

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	52,661	53,737	1,076	2.0%
営業費用	46,130	47,827	1,697	3.7%
営業利益	6,530	5,909	△621	△9.5%
税引前四半期純利益	6,758	5,922	△836	△12.4%
当社に帰属する 四半期純利益	3,235	2,903	△332	△10.3%

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)において、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

## 《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、戦略的ICTコンサルティングの提供能力を強化し、オーストラリア市場におけるプレゼンスを拡大するために、オーストラリアのICT業界において、インフォメーション・マネジメントや基幹業務システムに関わるソリューションを提供する主要企業の1つであるOakton Limitedとの間で、同社株式の全株取得提案に関する契約を締結しました。

さらに、ICTサービスの著しい成長が見込め、事業継続計画のためのデータバックアップに適した環境であるシンガポールおよび近隣諸国のデータセンター市場に対して、総合的なデータセンターエンジニアリングサービスを提供するために、シンガポールにおいて、提案、工事、保全までを一貫して提供することのできる設備エンジニアリング会社として評価されているPro-Matrix Pte Ltdの過半の株式を取得することで株主と合意に達しました。

## 《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。また、本年5月に公表した光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」について、具体的な提供条件の検討を進め、対象サービスや卸料金などの設定に係る基本的な考え方などを公表しました。

移動通信分野においては、お客様のライフステージに合わせて、長くお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が900万契約を突破しました。また、「Xi」サービスのネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス「VoLTE」での通話機能や非常用節電機能などを備えた端末の販売を開始しました。加えて、「iPhone 6」※および「iPhone 6 Plus」※の販売を開始しました。

また、既存のネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は5兆3,737億円(前年同期比2.0%増)、営業費用は4兆7,827億円(前年同期比3.7%増)となりました。営業利益は5,909億円(前年同期比9.5%減)、税引前四半期純利益は5,922億円(前年同期比12.4%減)、当社に帰属する四半期純利益は2,903億円(前年同期比10.3%減)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(※) TM and (c) 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

## ② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## 【地域通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	17,492	17,067	△424	△2.4%
営業費用	16,735	16,289	△447	△2.7%
営業利益	756	779	22	3.0%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、1兆7,067億円(前年同期比2.4%減)となりました。一方、営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより、1兆6,289億円(前年同期比2.7%減)となりました。以上の結果、営業利益は、779億円(前年同期比3.0%増)となりました。

## 契約数

(単位:千契約)

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	増減	増減率
フレッツ光	18,050	18,455	405	2.2%
NTT東日本	10,187	10,347	160	1.6%
NTT西日本	7,863	8,108	244	3.1%
ひかり電話	16,256	16,705	450	2.8%
NTT東日本	8,694	8,884	190	2.2%
NTT西日本	7,562	7,821	260	3.4%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光プレミアム」、「フレッツ光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。

## 【長距離・国際通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	8,639	9,500	861	10.0%
営業費用	8,024	8,936	912	11.4%
営業利益	615	564	△51	△8.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、9,500億円(前年同期比10.0%増)となりました。一方、営業費用は、収益運動経費の増加などにより、8,936億円(前年同期比11.4%増)となりました。以上の結果、営業利益は、564億円(前年同期比8.3%減)となりました。

## 【移動通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	21,990	21,730	△260	△1.2%
営業費用	17,284	17,752	468	2.7%
営業利益	4,706	3,978	△728	△15.5%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートライフ事業などが拡大したものの、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などに伴い移動音声関連収入等が減少したことなどにより、2兆1,730億円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価や収益連動経費の増加などにより、1兆7,752億円（前年同期比2.7%増）となりました。以上の結果、営業利益は、3,978億円（前年同期比15.5%減）となりました。

## 契約数

（単位：千契約）

	平成26年3月期末 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 第2四半期連結会計期末 (平成26年9月30日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	63,105	64,295	1,190	1.9%
Xi	21,965	26,215	4,250	19.3%
FOMA	41,140	38,080	△3,060	△7.4%
spモード	23,781	25,742	1,960	8.2%
iモード	26,415	24,320	△2,095	△7.9%

(注) 1. 携帯電話サービス（「Xi」、「FOMA」を含む）契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス（「FOMA」を含む）契約数には、その場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

## 【データ通信事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：億円）

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	6,139	6,956	817	13.3%
営業費用	6,075	6,680	606	10.0%
営業利益	64	275	211	328.3%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、海外連結子会社の増加や新規顧客開拓および既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより、6,956億円（前年同期比13.3%増）となりました。一方、営業費用は、不採算案件が減少したものの収益連動費用の増加などにより、6,680億円（前年同期比10.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、275億円（前年同期比328.3%増）となりました。

## 【その他の事業セグメント】

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	6,026	5,957	△69	△1.1%
営業費用	5,722	5,713	△8	△0.1%
営業利益	305	244	△61	△19.9%

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業やシステム開発事業の減収などにより5,957億円(前年同期比1.1%減)となりました。一方、営業費用は、人件費の減少などはあったものの、ほぼ横這いの5,713億円(前年同期比0.1%減)となりました。以上の結果、営業利益は、244億円(前年同期比19.9%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆1,014億円の収入となりました。前年同期比では、3,352億円(23.3%)減少しておりますが、これは、銀行休業日の影響に加え、営業利益が減少したことや代理店に対する手数料の支払額が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、9,511億円の支出となりました。前年同期比では、609億円(6.0%)支出が減少しておりますが、これは、設備投資や出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1,370億円の支出となりました。前年同期比では、1,619億円(54.2%)支出が減少しておりますが、これは、自己株式の取得が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して50億円(0.5%)増加し、9,895億円となりました。

(単位:億円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	14,366	11,014	△3,352	△23.3%
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,120	△9,511	609	6.0%
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,989	△1,370	1,619	54.2%

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

NTTグループはお客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”をめざして、サービス提供の在り方を見直し、NTTドコモの「新料金プラン」やNTT東日本・NTT西日本の「光コラボレーションモデル」といったこれまでにない積極的な施策を打ち出しました。その結果、業績予想を以下のとおり見直します。

営業収益につきましては、NTTドコモの「新料金プラン」が想定を上回るスピードでより多くのお客様のお申し込みをいただいたことや、一部端末価格を引き下げたことによる収入減を見込むことにより、当初計画比1,900億円減の11兆100億円に見直します。

一方、営業利益につきましては、営業収益の減に対しNTTドコモを中心にグループ各社においてコスト削減を可能な限り前倒しで取り組み、当初計画比1,200億円減の1兆950億円に修正いたします。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、22ページをご参照ください。